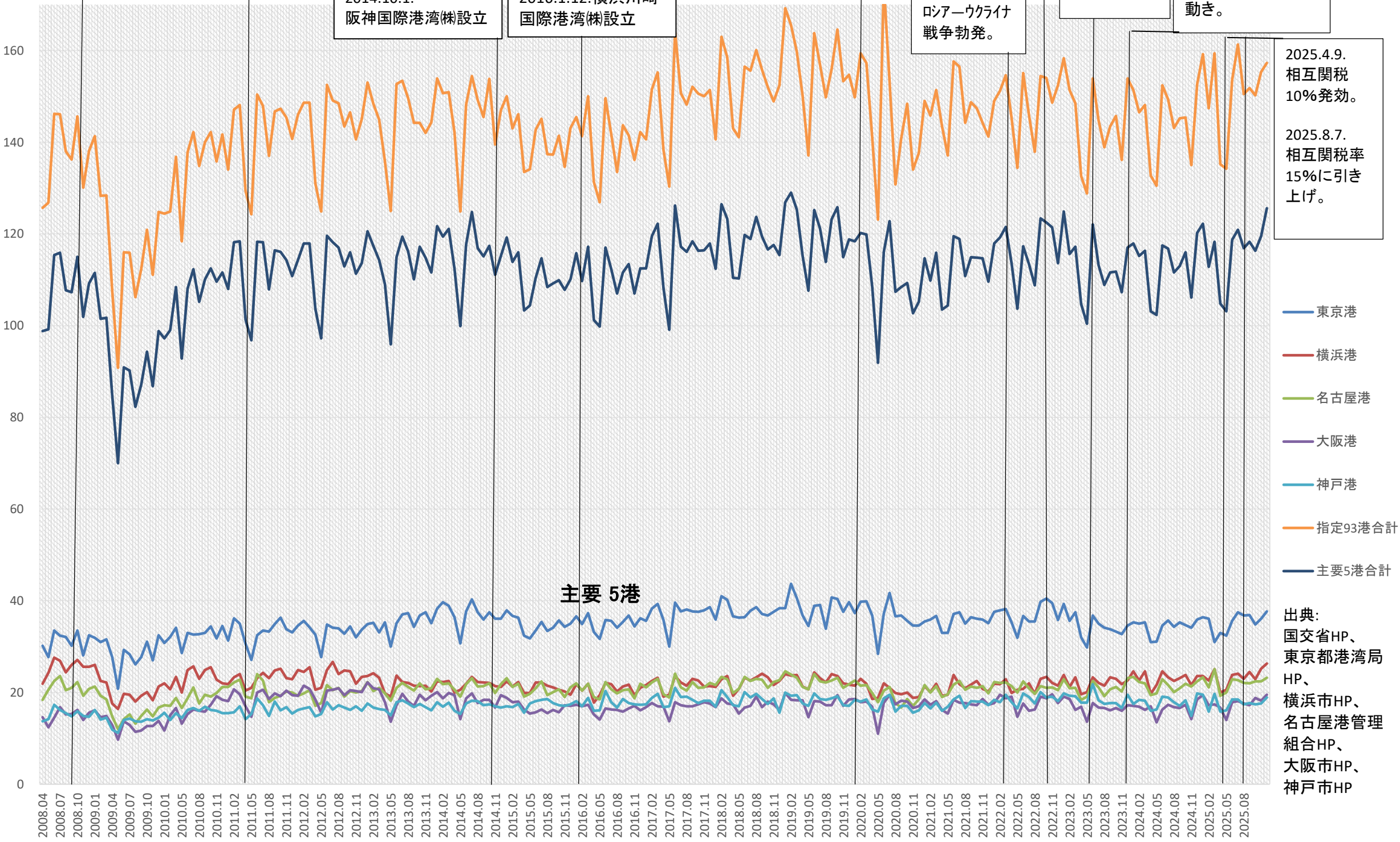


リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の推移(月毎) (港湾運送事業法指定93港)

万TEU/月



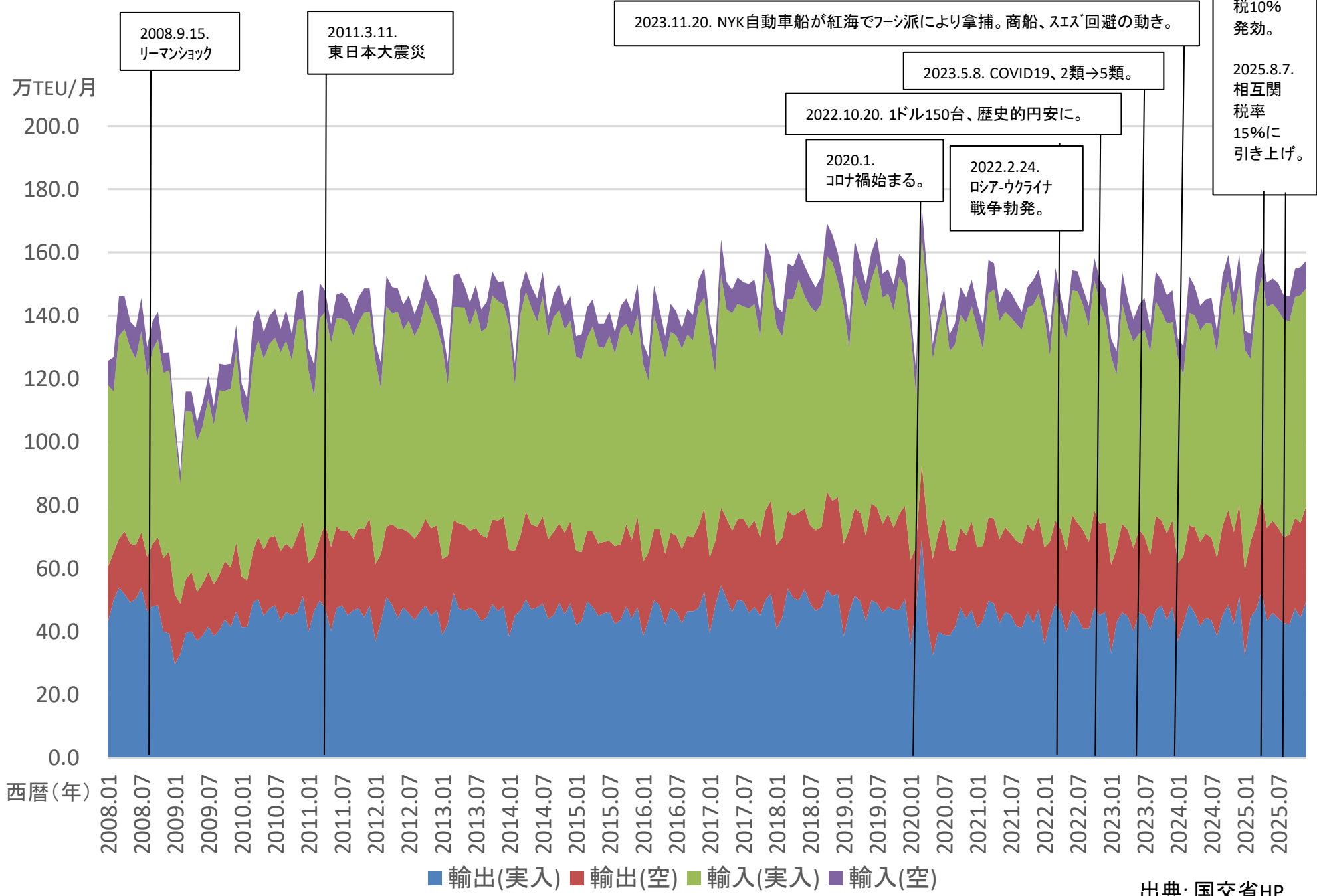
2025.4.9.
相互関税
10%発効。

2025.8.7.
相互関税率
15%に引き
上げ。

- 東京港
- 横浜港
- 名古屋港
- 大阪港
- 神戸港
- 指定93港合計
- 主要5港合計

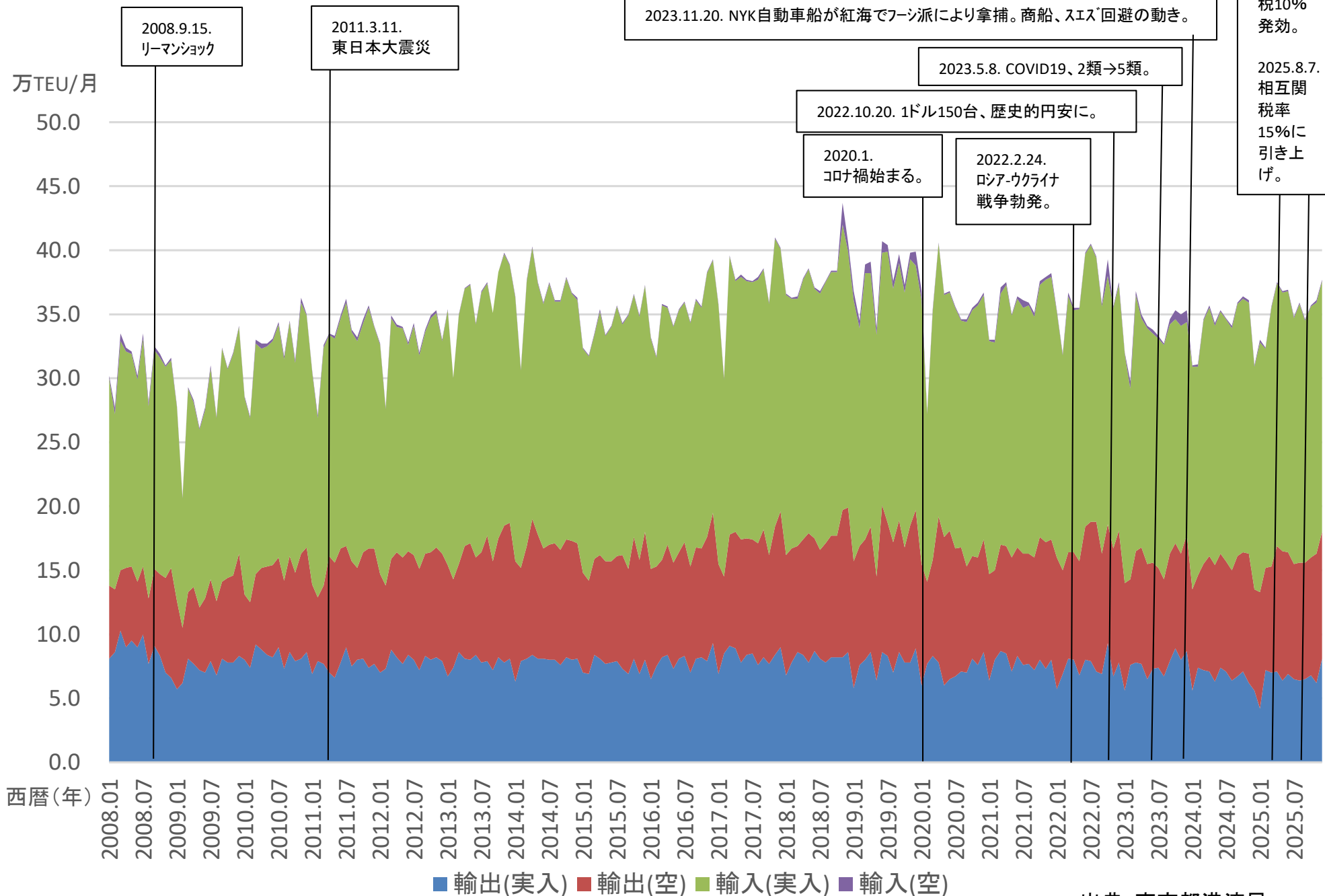
出典:
国交省HP、
東京都港湾局
HP、
横浜市HP、
名古屋港管理
組合HP、
大阪市HP、
神戸市HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(港湾運送事業法指定93港計)(月毎)



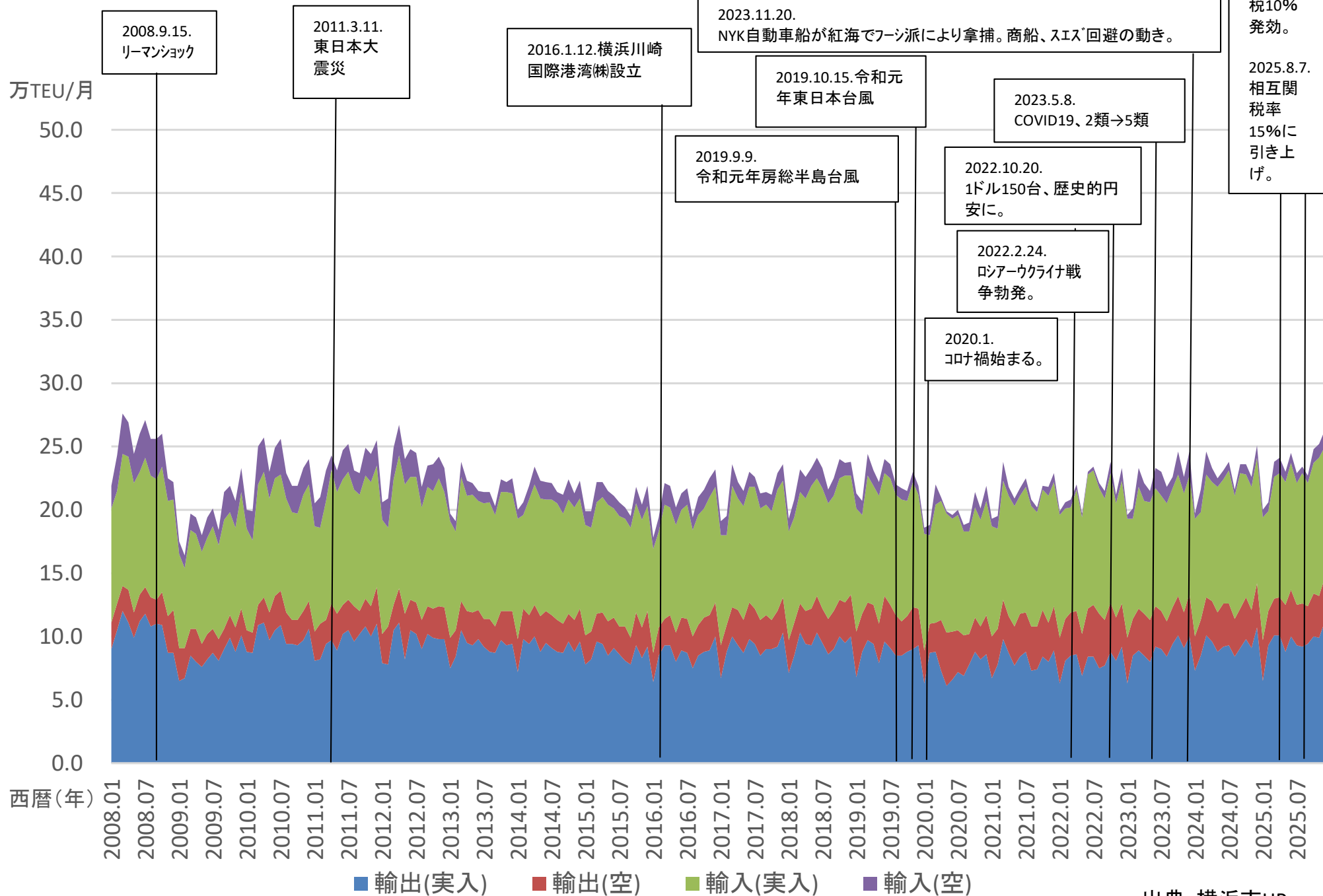
出典: 国交省HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(東京港)(毎月)



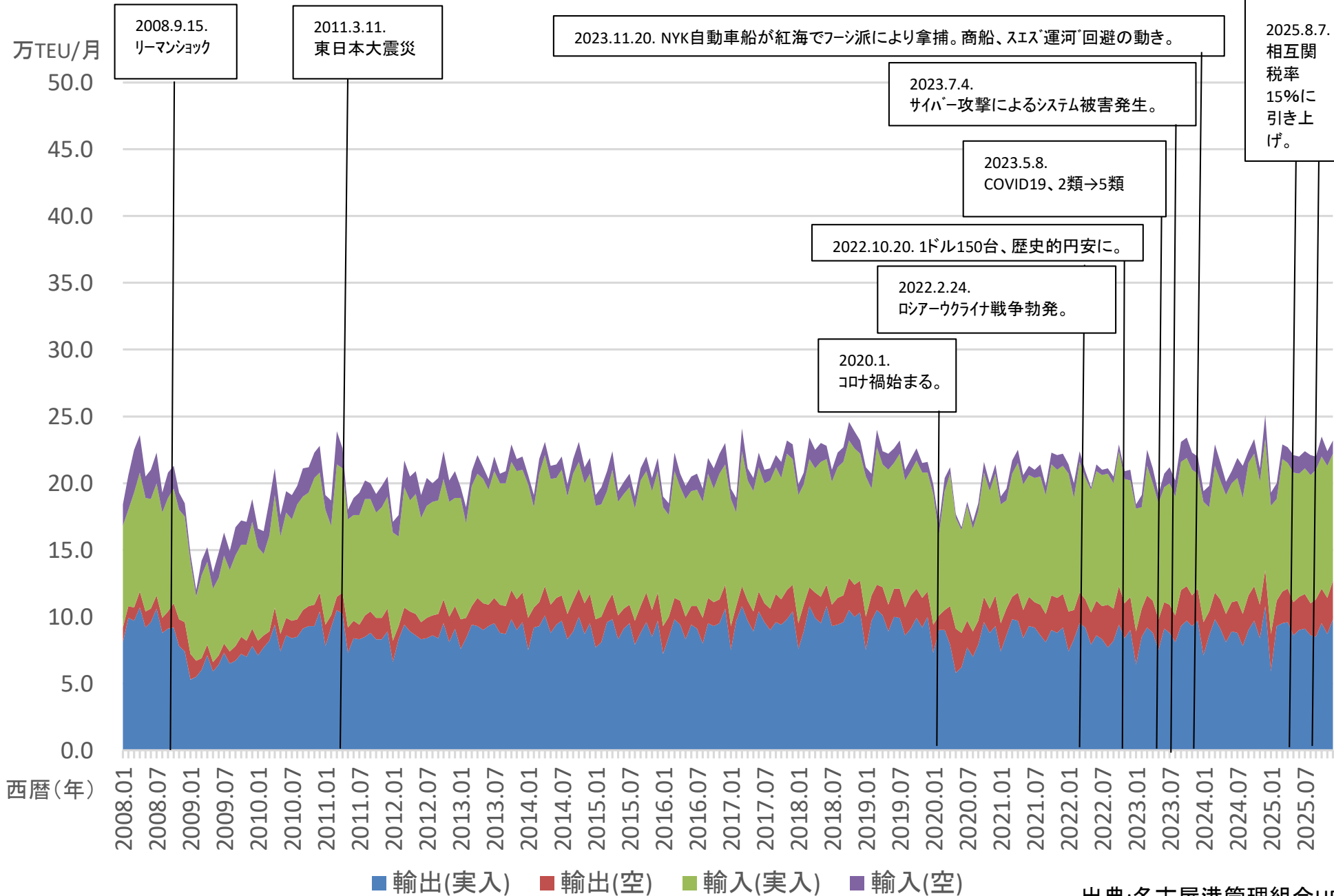
出典: 東京都港湾局HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(横浜港)(月毎)



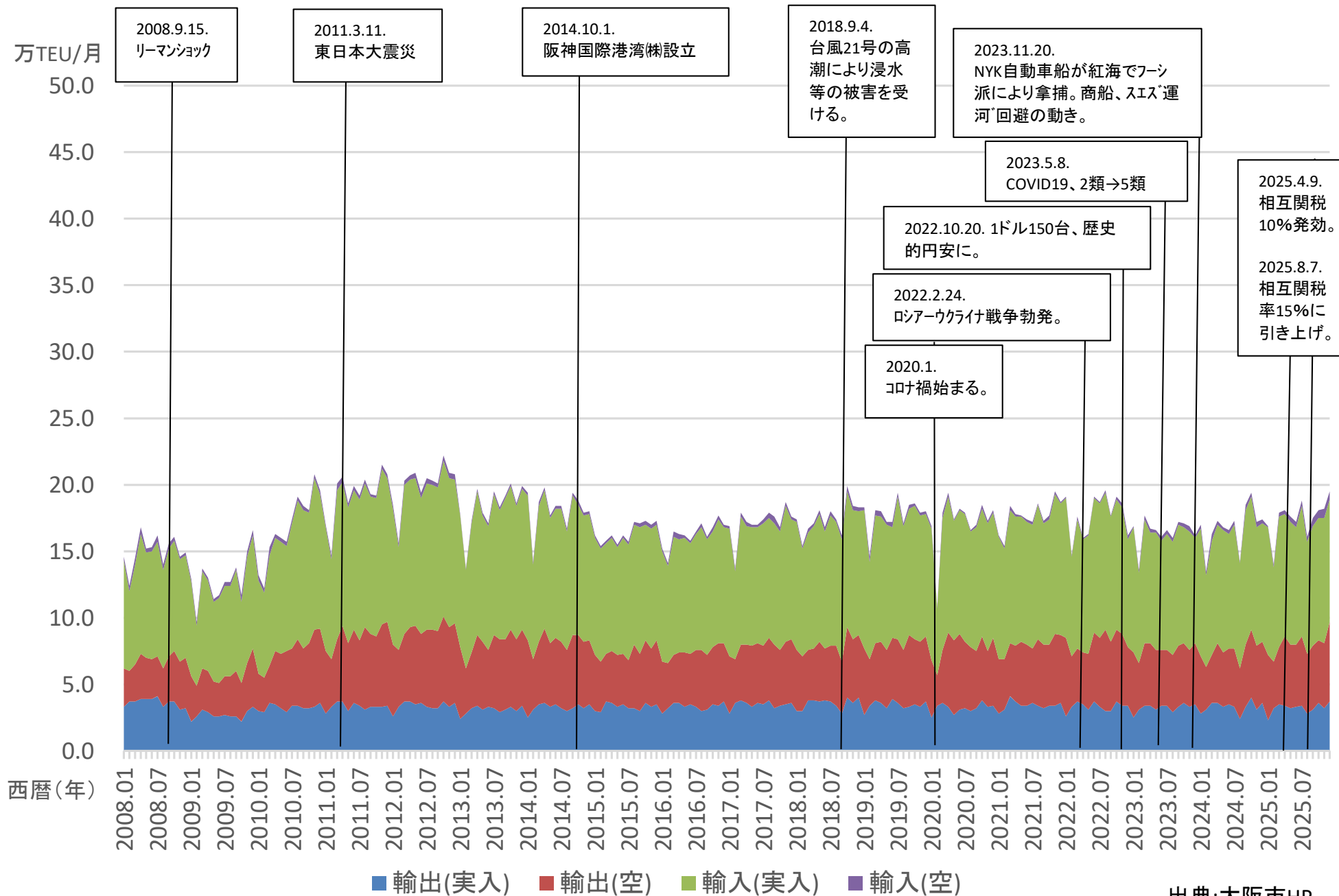
出典: 横浜市HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(名古屋港)(月毎)



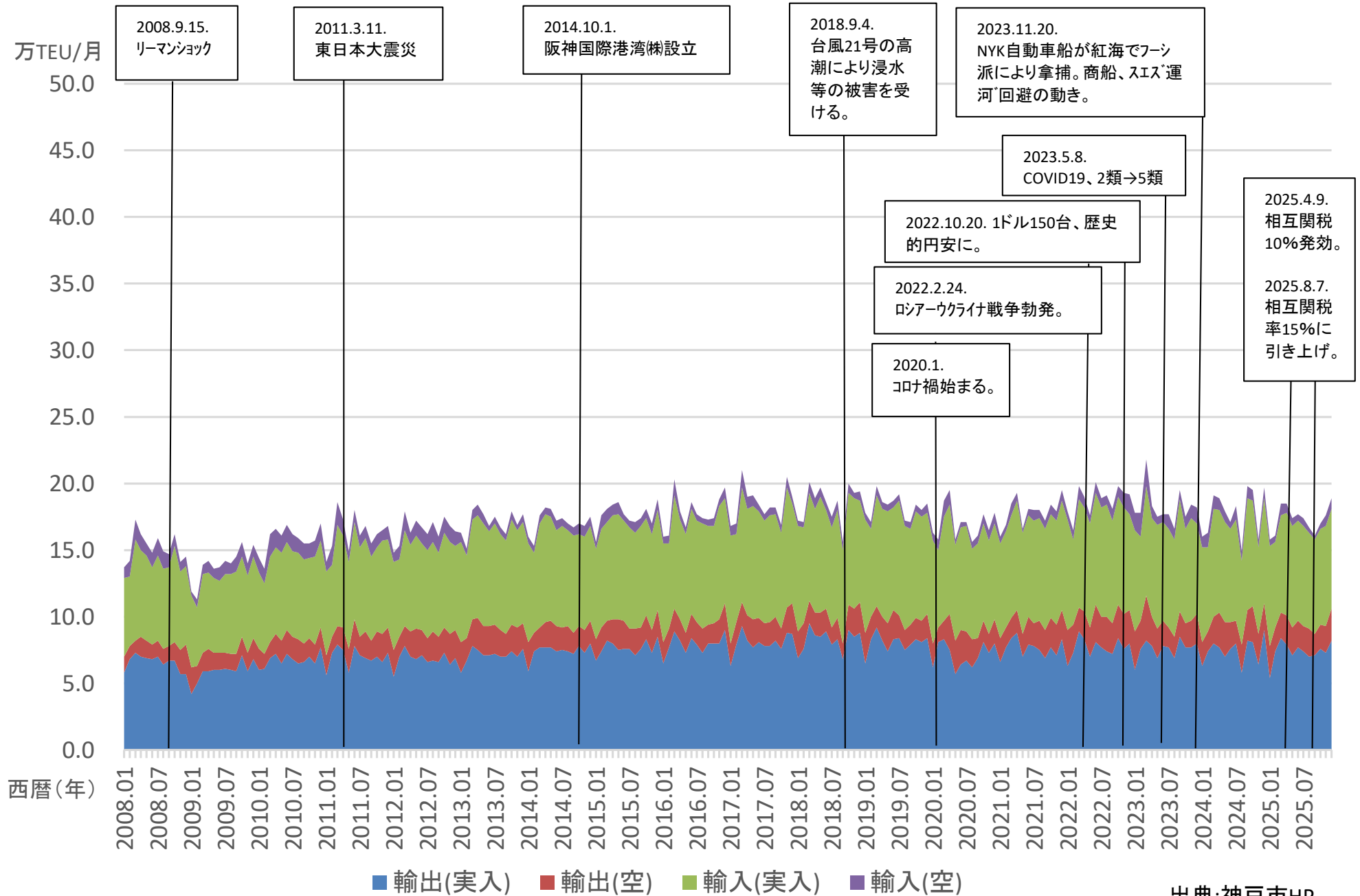
出典:名古屋港管理組合HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(大阪港)(月毎)



出典:大阪市HP

リーマンショック以降の外貨コンテナ取扱量の内訳(神戸港)(月毎)



出典:神戸市HP